



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月11日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	22,147	15.1	1,943	109.8	1,986	109.7	1,703	60.9
25年5月期	19,244	13.7	926	—	947	—	1,058	—

(注) 包括利益 26年5月期 1,769百万円 (22.5%) 25年5月期 1,445百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	300.33	—	14.1	9.8	8.8
25年5月期	188.65	—	10.1	5.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	21,664	13,072	60.1	2,279.62
25年5月期	18,974	11,245	58.9	1,993.45

(参考) 自己資本 26年5月期 13,015百万円 25年5月期 11,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	2,469	△80	△15	9,414
25年5月期	2,301	△115	△478	7,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00	45	4.2	0.4
26年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	5.0	0.7
27年5月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		9.5	

(注) 配当金総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金を含んでおります。

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△0.7	1,400	△28.0	1,500	△24.5	900	△47.2	157.64

(注) 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	7,261,060株	25年5月期	7,261,060株
② 期末自己株式数	26年5月期	1,551,740株	25年5月期	1,651,580株
③ 期中平均株式数	26年5月期	5,670,966株	25年5月期	5,609,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	652	33.0	415	48.2	403	54.5	375	68.3
25年5月期	490	△2.0	280	△7.4	261	△8.4	223	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	65.48	—
25年5月期	38.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年5月期	19,696		18,242		92.6	3,177.91		
25年5月期	19,303		17,905		92.8	3,119.18		

(参考) 自己資本 26年5月期 18,242百万円 25年5月期 17,905百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は純粋持株会社でありますので、平成27年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における経営環境は、先進国を中心に景気の底堅さが見られたものの、中国など一部の先進国経済の成長の鈍化に加え、ウクライナ領土問題、タイ国クーデターなど海外においては不透明要因が残る状況で推移いたしました。

一方、国内においては、政府・日銀による積極的な各種経済対策の推進や円安・株高への市場転換などに伴い、企業収益や生活状況に改善がみられるとともに、2020年東京オリンピックの決定による経済効果への期待感や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が後押しするなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

建設コンサルタント業界の状況は、平成24年度の大型補正予算と平成25年度予算の執行により、東日本大震災に関する復興需要、防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討などの公共事業投資が増加し、今までの縮減傾向からの回復により市場環境は改善しております。しかし、一方では、人手不足の課題が浮上するとともに、原発事故に伴う放射能汚染問題や消費税率引き上げが与える影響など、経営環境は不透明さを残した状況が続いております。

このような状況の中、当連結グループは、「E・Jグループ第2次中期経営計画」の最終年度にあたり、引き続き重点分野である、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、海外コンサルティング分野に注力し、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、技術力の高度化並びに顧客評価の向上に努め高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、経営基盤の強化に努めました。また、人材確保にも積極的に対処してまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、震災復興関連事業や全国の防災関連事業、老朽化インフラ施設のマネジメント事業のみならず、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域活性化事業にも積極的に対応しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高243億16百万円（前連結会計年度比120.1%）と大幅な増加となったことなどにより、売上高は221億47百万円（同 115.1%）と当初予想を26億47百万円上回りました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、外部費用の削減及び経費削減や業務プロセス改善などの構造改革の継続により、筋肉質な経営体質への変化が徐々に進み、営業利益19億43百万円（同 209.8%）、経常利益19億86百万円（同 209.7%）となり、当期純利益17億3百万円（同 160.9%）となりました。なお、当連結グループはグループ間シナジーの極大化による強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境としましては、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されるとともに、多極分散型の国土形成を基本とする「国土強靱化基本法」の成立のもと、800兆円以上に及ぶインフラストックの長寿命化対応や巨大地震等による大規模災害に備えた防災・減災対策事業、再生可能エネルギーを活用したスマートシティ事業、津波対策、地盤液状化対策、公共インフラの耐震対策といった全国防災対策事業が本格的に動き出すとともに2020年東京オリンピック開催に向けた整備事業など中長期的には公共事業の継続が予想されます。

このような状況の中、当連結グループといたしましては、第3次中期経営計画のもと、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」を基本方針に、強みである「環境」「防災・保全」「行政支援」という3つのマネジメント・技術のコア・コンピタンスと、5つの重点分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野）の技術の融合により、従前以上に高度化した技術サービスの展開による高付加価値提供型（ソリューション型）業務を拡大させ、競合会社との差別化を図り、建設コンサルタント事業の受注シェアを向上させてまいります。また、海外事業におきましても、現地駐在員事務所の設置や現地企業とのアライアンスにより、引き続き東南アジア・アフリカへの市場拡大を進めてまいります。

そのほか、生産システムと業務プロセスの改革、経費削減や、更なる経営の合理化の推進なども継続して行い、最適な事業運営体制を効率よく稼働させ収益力の向上により個々の企業目標を達成し、グループ全体の業績向上による企業価値の極大化の実現を果たしてまいります。

また、当連結グループが持続的に発展するために、事業及び収益の拡大に加え、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底すると共にコンプライアンスを遵守した経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存であります。

国内政局の動向、近隣諸国との外交問題、経済活動の変動など混沌とした事業環境ではありますが、受注拡大の推進ならびに繰越業務の増加などを考慮し、平成27年5月期の連結業績見通しにつきましては、売上高220億円、営業利益14億円、経常利益15億円、当期純利益9億円を予想しております。

なお、当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が216億64百万円（前連結会計年度末比114.2%）、負債が85億91百万円（同 111.2%）、純資産が130億72百万円（同 116.3%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億23百万円、減価償却費 2 億30百万円、たな卸資産の増加 6 億61百万円、未成業務受入金の増加 9 億53百万円、法人税等の支払い 4 億18百万円等の結果、24億69百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却により 2 億64百万円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得により 1 億15百万円、投資有価証券の取得により 1 億 5 百万円それぞれ減少したこと等により、80百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増により 4 億50百万円増加した一方で、長期借入金の返済により 4 億82百万円減少したこと等により、15百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ23億73百万円増加し、94億14百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期
自己資本比率 (%)	63.7	57.0	57.6	58.9	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	14.9	16.4	17.7	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—	3.3	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	—	10.9	58.1	98.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 平成23年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益配分に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績等を勘案し、期末配当として1株につき15円を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境、業績見込み、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に向けていきたいと考えており、期末配当において1株につき15円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び当社の関係会社14社(連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、株式会社E J ビジネス・パートナーズは、事業の企画立案段階から事業運営段階までの事業開発の仕組み作りを中心に、日本インフラマネジメント株式会社は測量、地質調査、施工監理、計測機器のレンタル等を中心に、株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス(株)(当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 ※1 (株)E J ビジネス・パートナーズ ※1 日本インフラマネジメント(株) ※1
		補償コンサルタント	(株)近代設計 ※1 (株)共立エンジニア ※1 共立工営(株) ※1
	調査業務	測量	都市開発設計(株) ※1 (株)エンジョイファーム ※2 (株)ストロベリーファーム ※2 (株)那賀ウッド ※2
		地質調査	(株)未来基盤情報センター ※2 (株)演算工房 ※3 セーバース(株) ※3

※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

E・Jグループの経営の基本理念は、設立当初に掲げたものと変わってはおりません。すなわち、私たち「E・Jグループ」は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を常に念頭において、建設コンサルタント事業を中核とするインフラマネジメント全般に係わる事業の拡大・発展に向け、“環境”、“防災・保全”、“行政支援”における3つのマネジメント・技術をコア・コンピタンスとして、地球レベルから地域レベルまでを対象に、時代や社会が求める新たな事業モデルの構築による収益の向上に意欲的に取り組むことをグループ全体で共有し、社会の進化と人類の豊かさへの願いを胸に、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指すことを再確認しました。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、持続可能な成長の実現と企業理念の実現を目指すべく、経営指標としては、顧客からの信頼性を反映する指標として売上高、企業の収益性を反映する指標として経常利益率、当期純利益、投資効率性を反映する指標として自己資本利益率（ROE）を目標値としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、平成26年7月11日に、企業理念および第2次中期経営計画の課題ならびに2020年度のビジョンも踏まえて、3か年の経営計画を定めた「第3次中期経営計画 E・Jグローバルチャレンジ2016」を公表しました。この計画に基づき、E・Jグループは、収益力とステークホルダーの価値向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネススキームの構築、新たな価値を創造する人材力強化を重点課題と捉え、グループ各社の特色を生かし国内・海外におけるグローバルな市場を対象に収益性を向上させ、持続可能な成長の実現と企業理念の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結グループは、第8期（平成26年6月1日～平成27年5月31日）からの第3次中期経営計画「グローバルチャレンジ2016」（平成26年6月1日～平成29年5月31日）をスタートさせます。この中期経営計画は、第2次中期経営計画（平成23年6月1日～平成26年5月31日）を引き継ぐ形で、2020年（平成32年）までの長期をにらみながら、目標とする「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を実現すべく、魅力ある知的価値創造型の企業グループの確立を目指してまいります。

このため、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」を基本方針として掲げ、必要な以下の施策等を実施してまいります。

- ①グループの持つ技術の結集による良質なサービスの提供及び新たな事業の開拓
- ②震災復興への貢献、インフラ長寿命化対応、国土強靱化対応などへの取り組み強化
- ③営業基盤の弱い国内地域や海外への取り組み強化
- ④多様な人材の確保・育成とプロフェッショナルリズムの確立
- ⑤品質向上・技術力向上に向けた新たな展開

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

また、平成25年7月12日発表の平成25年5月期決算短信の会社の対処すべき課題にも記載しておりますが、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社（現 公益財団法人宮崎県環境整備公社）から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円（浸出水調整池補強工事の完了と、関連する調査・委託等全てが完了し、それらの費用が確定したことから平成24年11月12日付申立書で12億4百万円に変更）の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円（上記と同様、平成24年11月12日付申立書で6億81百万円に変更）の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であります。

この損害賠償請求額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、本件における瑕疵、債務不履行ないしは不法行為上の過失がないことを主張しているところであり、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。本件解決までに要する期間を予測することはできませんが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,857	10,341
受取手形及び売掛金	1,038	906
有価証券	135	135
たな卸資産	※2, ※3 1,593	※2, ※3 2,254
前渡金	60	11
前払費用	166	176
繰延税金資産	286	250
その他	60	132
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	11,188	14,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,201	3,945
減価償却累計額	△2,903	△2,804
建物及び構築物（純額）	※4 1,297	※4 1,141
機械装置及び運搬具	147	142
減価償却累計額	△132	△125
機械装置及び運搬具（純額）	14	17
工具、器具及び備品	1,215	1,192
減価償却累計額	△1,128	△1,116
工具、器具及び備品（純額）	87	75
リース資産	59	32
減価償却累計額	△43	△17
リース資産（純額）	15	15
土地	※4 2,320	※4 2,249
建設仮勘定	18	29
有形固定資産合計	3,753	3,529
無形固定資産		
のれん	492	394
その他	194	146
無形固定資産合計	687	540
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,774	※1 1,953
固定化営業債権	14	13
投資不動産	899	695
減価償却累計額	△425	△326
投資不動産（純額）	※4 474	※4 368
繰延税金資産	27	34
退職給付に係る資産	—	8
その他	※1 1,087	1,042
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,344	3,389
固定資産合計	7,785	7,459
資産合計	18,974	21,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	668	268
短期借入金	800	1,250
1年内返済予定の長期借入金	※4 495	※4 218
未払金	348	564
未払費用	746	1,152
未払法人税等	266	142
未払消費税等	170	190
未成業務受入金	1,816	2,769
受注損失引当金	※3 86	※3 20
その他	101	102
流動負債合計	5,502	6,679
固定負債		
長期借入金	※4 209	※4 4
リース債務	11	10
繰延税金負債	77	100
退職給付引当金	1,740	—
退職給付に係る負債	—	1,644
長期末払金	143	118
長期預り保証金	43	33
固定負債合計	2,226	1,912
負債合計	7,729	8,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,267
利益剰余金	7,775	9,434
自己株式	△4,202	△4,020
株主資本合計	10,953	12,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	300
退職給付に係る調整累計額	—	33
その他の包括利益累計額合計	229	334
少数株主持分	62	57
純資産合計	11,245	13,072
負債純資産合計	18,974	21,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
完成業務高	19,244	22,147
売上原価		
完成業務原価	※1,※2,※3 13,981	※1,※2,※3 15,545
売上総利益	5,262	6,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	369	422
給料及び手当	1,724	1,767
賞与	302	510
退職給付費用	102	86
法定福利費	395	435
旅費及び交通費	174	179
賃借料	222	235
貸倒引当金繰入額	1	0
減価償却費	82	73
のれん償却額	98	98
その他	861	847
販売費及び一般管理費合計	4,336	4,658
営業利益	926	1,943
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	17	19
不動産賃貸料	44	39
保険解約返戻金	1	—
その他	36	18
営業外収益合計	138	113
営業外費用		
支払利息	40	25
不動産賃貸費用	22	23
匿名組合投資損失	9	—
その他	44	21
営業外費用合計	116	70
経常利益	947	1,986
特別利益		
投資有価証券売却益	28	0
関係会社出資金売却益	—	11
固定資産売却益	—	※4 15
特別利益合計	28	27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	59
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式評価損	—	16
出資金評価損	24	—
減損損失	—	※5 11
事務所移転費用	3	—
特別損失合計	28	90
税金等調整前当期純利益	947	1,923
法人税、住民税及び事業税	267	240
法人税等調整額	△367	△14
法人税等合計	△100	225
少数株主損益調整前当期純利益	1,048	1,698
少数株主損失(△)	△9	△5
当期純利益	1,058	1,703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,048	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	71
その他の包括利益合計	※1 396	※1 71
包括利益	1,445	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,455	1,775
少数株主に係る包括利益	△9	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,379	6,717	△4,202	9,894
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			1,058		1,058
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,058	0	1,058
当期末残高	2,000	5,379	7,775	△4,202	10,953

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△167	—	△167	72	9,799
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					1,058
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	396		396	△9	387
当期変動額合計	396	—	396	△9	1,445
当期末残高	229	—	229	62	11,245

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,379	7,775	△4,202	10,953
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△112		181	69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△112	1,658	181	1,727
当期末残高	2,000	5,267	9,434	△4,020	12,680

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	229	－	229	62	11,245
当期変動額					
剰余金の配当					△44
当期純利益					1,703
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71	33	105	△5	100
当期変動額合計	71	33	105	△5	1,827
当期末残高	300	33	334	57	13,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	947	1,923
減価償却費	246	230
減損損失	—	11
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	60	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△43
受取利息及び受取配当金	△56	△55
支払利息	40	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59
固定資産除却損	1	6
匿名組合投資損益 (△は益)	9	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	104	133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	△661
保険積立金の増減額 (△は増加)	14	△0
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	232	953
仕入債務の増減額 (△は減少)	346	△184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	19
その他	253	411
小計	2,383	2,857
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	△39	△24
法人税等の支払額	△95	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301	2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△590
定期預金の払戻による収入	120	480
有形固定資産の取得による支出	△74	△71
有形固定資産の売却による収入	1	264
無形固定資産の取得による支出	△41	△43
投資有価証券の取得による支出	△20	△105
投資有価証券の売却による収入	73	4
その他	△33	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	450
長期借入金の返済による支出	△669	△482
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	67
配当金の支払額	—	△44
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,714	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	5,325	7,040
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,040	※1 9,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発

株式会社E J ビジネス・パートナーズ

日本インフラマネジメント株式会社

株式会社近代設計

株式会社共立エンジニア

共立工営株式会社

都市開発設計株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他5社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(4社)及び関連会社(2社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

投資不動産 8年～50年

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上（または、年金資産の額から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上）する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（または、退職給付に係る資産）に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8百万円、退職給付に係る負債が1,644百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が33百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%に変わります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	129百万円	151百万円
投資その他の資産・その他 (出資金)	23百万円	－百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
未成業務支出金	1,588百万円	2,248百万円
貯蔵品	5百万円	5百万円
計	1,593百万円	2,254百万円

※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出 金)に係るもの	11百万円	39百万円

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	3百万円	3百万円
投資不動産	7百万円	7百万円
計	14百万円	13百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	86百万円	80百万円
長期借入金	78百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
完成業務原価	△18百万円	28百万円

※2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	78百万円	18百万円

※3 当期業務費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	69百万円	56百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	－百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
土地	－百万円	6百万円
投資不動産	－百万円	0百万円
計	－百万円	15百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
売却予定資産	投資不動産（土地、建物等）	広島市

売却予定資産は物件単位にグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は売却予定価額にもとづいて算定しております。

なお、上記の資産については、当連結会計年度末までに売却しております。

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	589百万円	76百万円
組替調整額	△52百万円	41百万円
税効果調整前	536百万円	118百万円
税効果額	△139百万円	△46百万円
その他有価証券評価差額金	396百万円	71百万円
その他の包括利益合計	396百万円	71百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	—	—	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651,580	80	80	1,651,580

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	44	利益剰余金	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	—	—	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651,580	160	100,000	1,551,740

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は、連結子会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	15	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	7,857百万円	10,341百万円
有価証券	135百万円	135百万円
計	7,992百万円	10,476百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△952百万円	△1,062百万円
現金及び現金同等物	7,040百万円	9,414百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,993.45円	2,279.62円
1株当たり当期純利益	188.65円	300.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,245	13,072
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	62	57
(うち少数株主持分(百万円))	(62)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,182	13,015
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,609,480	5,709,320

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益(百万円)	1,058	1,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,058	1,703
普通株式の期中平均株式数(株)	5,609,523	5,670,966

4 「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.89円増加しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成26年8月28日付予定）

・新任取締役候補

取締役（社外取締役） 阪田 憲次（現 一般社団法人岡山県コンクリート技術センター理事長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

（単位：百万円）

業務別	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
建設コンサルタント業務		16,389		18,997
調査業務		3,090		3,907
合計		19,480		22,905

（注） 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

（単位：百万円）

業務別	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	建設コンサルタント業務	16,987	7,490	20,407
調査業務	3,263	1,474	3,908	1,651
合計	20,251	8,965	24,316	11,134

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

（単位：百万円）

業務別	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
建設コンサルタント業務		16,047		18,415
調査業務		3,196		3,732
合計		19,244		22,147

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。